

＜既存不適格建築物について＞

都市計画区域となり建築基準法によるルールが適用されることによって、既に建っている建物が不適格建築物となってしまうことがあります。

たとえば、建物敷地が道路に接道していなかったり、建物自体の構造が基準を満たしていないなど、その要因は様々です。

しかし、現在の建物が不適格建築物だからといって、すぐに対応する必要はありません。

また、新たに同じ敷地で建物を建てることになった際に、建築基準法を守って建築していただくことになります。

増築となるリフォームなどをする時にも建築基準法のルールを守っていただくことになりますが、その際は、もともとの母屋も構造基準の審査の対象となるので、家全体の安全性の確保にもつながります。

＜違反建築について＞

違反建築物による影響は、良好な近隣関係を害する恐れがあり、さらには地震や火災が起きた時に被害が拡大して、人命や大切な財産を失うことにつながる場合があります。

建築基準法は安全で住みよいまちづくりのために、誰もが守るべき大切なルールです。建築する際には、建築基準法や関係する法令について、しっかりと建築士や施工業者、市や県の担当部署に相談して、法に適合した建物を建築して下さい。

なお、違反建築は工事停止命令をされるだけでなく、建築主・施工業者なども処罰される場合があります。

